

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	地域福祉計画事業			
予算科目	3 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 20 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象				
根拠法令等	社会福祉法			
事業の目的	地域福祉の推進			
事業の内容	「市町村地域福祉計画」と社会福祉協議会が定める「地域福祉活動計画」を、市民と共生のもと、一体的に作成する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	5年の計画期間の中間年に当たるため、事業の検証と報告のため、計画策定審議会を開催する。			
改善策の 具体的 取り組み	計画策定期間の中間年であるため、計画目標の進捗状況や、次期計画策定に向けたスケジュールを社会福祉協議会と一緒に確認するためにも、審議会開催までに十分に協議し、1/21開催することとなった。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	0	156	0	123
	人件費	159	161	80	161
	合計	0	317	80	284
人件費 内訳	人工数	0.02	0.02	0.01	0.02
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	159	160	80	160
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	159	317	80	284

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
事業費	千円	0	156	0	123
計画策定審議会開催数	回	0	1	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	170	3,100	0	0	0	3,270

成果指標				
成果指標	事業費			
指標設定の考え方	審議会開催経費のほか、計画の検証・評価をするための諸経費を適切に使って成果を計測する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目標	170	156	0	0
実績	0	123	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成30年3月第3期伊予市地域福祉計画策定のため、今年度中間年での第2期計画の実績検証及び進捗状況の確認のため、地域福祉計画審議会委員の改選並びに見直しを実施した。第3期向け委員に愛媛大学社会連携推進機構教授、聖カタリナ大学人間健康福祉准教授を選任し、専門的な視点からの検証ができた。また、次期計画の目的及び目標設定を行う施策など、充実した審議会が開催された。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	今年度が本地域福祉計画の中間年にあたるため、実績の検証と次期計画策定に向けて、審議会委員を見直し、一般公募委員を含めた審議会の開催ができた。改めて、各分野での計画目標と実績、目標達成するために必要な施策など、再認識することができた。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題